

全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	41,398,909,278	固定負債	13,056,559,282
有形固定資産	39,324,449,427	地方債	11,991,492,578
事業用資産	18,393,217,388	長期未払金	-
土地	4,565,990,880	退職手当引当金	473,965,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	27,841,137,047	その他	591,101,704
建物減価償却累計額	△ 14,727,629,404	流動負債	1,733,550,934
工作物	1,004,073,778	1年内償還予定地方債	1,491,161,768
工作物減価償却累計額	△ 479,925,913	未払金	67,811,520
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	121,266,899
航空機	-	預り金	53,310,747
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	14,790,110,216
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	189,571,000	固定資産等形成分	42,513,138,532
インフラ資産	20,664,960,339	余剰分(不足分)	△ 13,752,416,041
土地	1,570,125,790	他団体出資等分	-
建物	3,041,495,678		
建物減価償却累計額	△ 1,311,279,694		
工作物	32,062,741,181		
工作物減価償却累計額	△ 14,932,244,714		
その他	1,243,772,145		
その他減価償却累計額	△ 1,038,650,047		
建設仮勘定	29,000,000		
物品	1,170,947,433		
物品減価償却累計額	△ 904,675,733		
無形固定資産	160,600		
ソフトウェア	-		
その他	160,600		
投資その他の資産	2,074,299,251		
投資及び出資金	36,464,289		
有価証券	19,534,500		
出資金	16,929,789		
その他	-		
投資損失引当金	△ 5,100,000		
長期延滞債権	13,780,571		
長期貸付金	-		
基金	2,030,624,855		
減債基金	759,254,000		
その他	1,271,370,855		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,470,464		
流動資産	2,151,923,429		
現金預金	984,248,420		
未収金	53,078,263		
短期貸付金	-		
基金	1,114,229,254		
財政調整基金	1,114,229,254		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	1,761,210		
徴収不能引当金	△ 1,393,718		
繰延資産	-		
資産合計	43,550,832,707	純資産合計	28,760,722,491
		負債及び純資産合計	43,550,832,707

全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	7,933,693,803
業務費用	5,297,933,696
人件費	1,899,950,021
職員給与費	1,482,377,734
賞与等引当金繰入額	121,266,899
退職手当引当金繰入額	-
その他	296,305,388
物件費等	3,201,222,343
物件費	1,616,777,857
維持補修費	133,910,553
減価償却費	1,450,533,933
その他	-
その他の業務費用	196,761,332
支払利息	126,808,245
徴収不能引当金繰入額	2,179,770
その他	67,773,317
移転費用	2,635,760,107
補助金等	2,491,604,075
社会保障給付	131,993,832
その他	12,162,200
経常収益	1,190,161,473
使用料及び手数料	430,346,717
その他	759,814,756
純経常行政コスト	6,743,532,330
臨時損失	123,635,771
災害復旧事業費	109,266,895
資産除売却損	5,943,443
投資損失引当金繰入額	5,100,000
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,325,433
臨時利益	29,773
資産売却益	29,773
その他	-
純行政コスト	6,867,138,328

全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,234,715,903	42,999,999,361	△ 13,765,283,458	-
純行政コスト(△)	△ 6,867,138,328		△ 6,867,138,328	-
財源	6,966,037,544		6,966,037,544	-
税収等	5,100,141,773		5,100,141,773	-
国県等補助金	1,865,895,771		1,865,895,771	-
本年度差額	98,899,216		98,899,216	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 487,220,612	487,220,612	
有形固定資産等の増加		1,176,961,120	△ 1,176,961,120	
有形固定資産等の減少		△ 1,452,859,376	1,452,859,376	
貸付金・基金等の増加		207,208,971	△ 207,208,971	
貸付金・基金等の減少		△ 418,531,327	418,531,327	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	359,783	359,783		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 573,252,411	-	△ 573,252,411	
本年度純資産変動額	△ 473,993,412	△ 486,860,829	12,867,417	-
本年度末純資産残高	28,760,722,491	42,513,138,532	△ 13,752,416,041	-

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,444,102,327
業務費用支出	3,808,342,220
人件費支出	1,889,796,016
物件費等支出	1,726,611,933
支払利息支出	126,808,244
その他の支出	65,126,027
移転費用支出	2,635,760,107
補助金等支出	2,491,604,075
社会保障給付支出	131,993,832
その他の支出	12,162,200
業務収入	7,666,685,483
税収等収入	5,099,144,075
国県等補助金収入	1,490,320,127
使用料及び手数料収入	428,623,999
その他の収入	648,597,282
臨時支出	112,884,895
災害復旧事業費支出	109,266,895
その他の支出	3,618,000
臨時収入	8,796,644
業務活動収支	1,118,494,905
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,380,440,555
公共施設等整備費支出	1,180,724,527
基金積立金支出	199,716,028
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	766,808,773
国県等補助金収入	366,779,000
基金取崩収入	400,000,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	29,773
その他の収入	-
投資活動収支	△ 613,631,782
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,449,764,699
地方債償還支出	1,449,764,699
その他の支出	-
財務活動収入	1,032,900,000
地方債発行収入	1,032,900,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 416,864,699
本年度資金収支額	87,998,424
前年度末資金残高	843,127,937
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	931,126,361
前年度末歳計外現金残高	52,982,930
本年度歳計外現金増減額	139,129
本年度末歳計外現金残高	53,122,059
本年度末現金預金残高	984,248,420

全体附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	33,049,481,225	567,067,480	15,776,000	33,600,772,705	15,207,555,317	662,687,544	18,393,217,388
土地	4,529,116,099	36,874,781	-	4,565,990,880	-	-	4,565,990,880
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	27,483,596,177	362,948,870	5,408,000	27,841,137,047	14,727,629,404	607,365,607	13,113,507,643
工作物	998,320,949	5,752,829	-	1,004,073,778	479,925,913	55,321,937	524,147,865
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	38,448,000	161,491,000	10,368,000	189,571,000	-	-	189,571,000
インフラ資産	37,412,581,488	534,553,306	-	37,947,134,794	17,282,174,455	742,068,266	20,664,960,339
土地	1,564,056,779	6,069,011	-	1,570,125,790	-	-	1,570,125,790
建物	2,984,681,109	56,814,569	-	3,041,495,678	1,311,279,694	68,217,629	1,730,215,984
工作物	31,691,208,461	371,532,720	-	32,062,741,181	14,932,244,714	666,015,854	17,130,496,467
その他	1,172,635,139	71,137,006	-	1,243,772,145	1,038,650,047	7,834,783	205,122,098
建設仮勘定	-	29,000,000	-	29,000,000	-	-	29,000,000
物品	1,088,310,467	86,610,966	3,974,000	1,170,947,433	904,675,733	45,778,123	266,271,700
合計	71,550,373,180	1,188,231,752	19,750,000	72,718,854,932	33,394,405,505	1,450,533,933	39,324,449,427

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,165,697,691	3,499,899,648	2,694,730,347	664,014,025	1,918,476,258	407,189,388	5,043,210,031	18,393,217,388
土地	679,748,884	1,218,808,282	413,443,279	61,182,761	503,819,198	9,454,173	1,679,534,303	4,565,990,880
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,448,658,433	2,171,450,197	2,272,366,040	428,217,278	1,377,428,560	244,369,590	3,171,017,545	13,113,507,643
工作物	35,616,374	109,641,169	8,921,028	2,495,986	37,228,500	153,365,625	176,879,183	524,147,865
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,674,000	-	-	172,118,000	-	-	15,779,000	189,571,000
インフラ資産	3,838,950,987	2,365,775,486	1	5,955,836,883	8,405,194,870	43	99,202,069	20,664,960,339
土地	292,051,765	693,866,724	-	198,429,214	286,576,078	-	99,202,009	1,570,125,790
建物	3,095,345	1,070,203,272	-	650,210,961	6,706,406	-	-	1,730,215,984
工作物	3,537,877,877	601,705,490	1	4,879,000,610	8,111,912,386	43	60	17,130,496,467
その他	5,926,000	-	-	199,196,098	-	-	-	205,122,098
建設仮勘定	-	-	-	29,000,000	-	-	-	29,000,000
物品	810,010	10,150,327	31,391,409	5,516,188	7,776,158	194,569,503	16,058,105	266,271,700
合計	8,005,458,688	5,875,825,461	2,726,121,757	6,625,367,096	10,331,447,286	601,758,934	5,158,470,205	39,324,449,427

全体会計注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- イ 昭和 60 年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの 取得原価
取得原価が不明なもの 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの 取得原価
取得原価が不明なもの 再調達原価
なお、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用））においては、原則、取得原価として
います。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券 償却原価法
- ② 満期保有目的以外の有価証券
- ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
- イ 市場価格のないもの 取得原価
ただし、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、
相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著
しく低下した場合」に該当するものとします。
- ③ 出資金
- ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
- イ 市場価格のないもの 出資金額
ただし、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、
相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著
しく低下した場合」に該当するものとします。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- | | |
|-----|-----------|
| 建物 | 15 年～50 年 |
| 工作物 | 6 年～80 年 |
| 物品 | 3 年～10 年 |

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用））においては、定率法によっ
ています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内の
リース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナ
ンス・リース取引を除きます。）

. 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び貸付金について、過去 5 年間の平均不納欠損率により、
徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手
当として支給された額に総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち
上島町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額
の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリ
ース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲としています。

なお、現金及び現金同等物には、短期投資及び出納整理期間における取引により発生す
る資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用））においては、税抜き方式によっ
ています。

2. 重要な会計方針の変更等
該当事項はありません。

3. 重要な後発事象
該当事項はありません。

4. 偶発債務
該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	-	-
へき地出張診療所事業会計	特別会計	全部連結	-
CATV 事業会計	特別会計	全部連結	-
国民健康保険事業会計	特別会計	全部連結	-
国民健康保険診療所事業会計	特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療事業会計	特別会計	全部連結	-
公共下水道事業会計	特別会計	全部連結	-
簡易水道事業会計	特別会計	全部連結	-
農業集落排水事業会計	特別会計	全部連結	-
介護保険事業会計	特別会計	全部連結	-
介護サービス事業会計	特別会計	全部連結	-
浄化槽事業会計	特別会計	全部連結	-
魚島船舶事業会計	特別会計	全部連結	-
特別養護老人ホーム事業会計	特別会計	全部連結	-
生名船舶事業会計	特別会計	全部連結	-
上水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。なお、表示単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

翌年度において、財産収入として措置されている公共資産を計上しています。

イ 内訳

事業用資産	821 千円	(821 千円)
土地	821 千円	(821 千円)
インフラ資産	101 千円	(268 千円)
土地	101 千円	(268 千円)

※令和元年度決算における財産売払収入額を記載しています。

※上記 () 内の価額は貸借対照表における簿価を記載しています。